

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性医師支援センター事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課	課長：武井 貞治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第5号「平成23年度女性医師支援センター事業委託費の交付について」		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	臨床医に占める女性医師の割合は約20%、医師国家試験合格者に占める女性の割合は3分の1と近年女性医師数は急増している。一方、女性医師は出産や育児等のため離職したり労働時間が短くなる傾向にある。医師確保の一環として、本事業において、女性医師が出産や育児等の様々なライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・女性医師に関するデータベースをコンピュータに構築し、他方、医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、就業希望条件が適合する女性医師に対して当該医療機関を紹介し、採用に至るまでの間の支援を行う。また、女性医師バンクの啓発普及並びに必要なに応じて実情把握調査を行う。 ・就業を希望する女性医師に対して最近における医療についての知識及び技術を修得させ、現場復帰を容易にするための講習、医師の採用を希望する医療機関に対する環境整備等に関する講習会及び若手女性医師・女子医学生を対象として女性医師のキャリア継続に関する講習会等の実施及び支援を行う。 委託先：(公社)日本医師会						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	165	164	164	164	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	165	164	164	164	0	
	執行額	165	164	164			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	164					
	計	164	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	毎年度女性医師の離職割合を下げる。 ※28年度成果実績は現在集計中	女性医師の離職割合 ※医療施設従事女性医師数(医師・歯科医師・薬剤師調査(隔年))及び医師国家試験の女性合格者より試算	成果実績		%	111.9	-	-	-	-
目標値				%	105	106	107	-	112	
達成度				%	106.6	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	医師・歯科医師・薬剤師調査									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	就業成立件数(目標値「前年度以上」)	活動実績		件	28	47	78	-		
当初見込み			件	30	30	50	80			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	求職登録者数(目標値「前年度以上」)	活動実績		人	31	34	51	-		
当初見込み			人	30	35	40	52			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	千円	5,893	3,489	2,103	2,050		
	X:執行額 Y:就業成立件数		計算式	X/Y	165,000/28	164,000/47	164,000/78	164,000/80		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること(施策目標I-2-1)								
	施策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		人口10万人対医師数 (前回調査時以上/調査時) 調査名:医師・歯科医師・薬剤師調査 調査主体:厚生労働省大臣官房統計情報部 ※28年度実績値は現在集計中	実績値		人	244.9	-	-	-	-
			目標値		人	前回調査 以上	-	前回調査 以上	-	-
		就業女性医師数 (前回調査時以上/調査時) 調査名:医師・歯科医師・薬剤師調査 調査主体:厚生労働省大臣官房統計情報部 ※28年度実績値は現在集計中	実績値		人	60,995	-	-	-	-
			目標値		人	前回調査 以上	-	前回調査 以上	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	女性医師が出産や育児等の様々なライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図ることにより、必要な医療従事者確保を行う。									
	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医師確保の一環として、引き続き、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、全国規模でかつ女性の就業に関してノウハウのある事業者でなければならないため、日本医師会で実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱に定められた、合理的でかつ必要な経費に限られており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は補助対象者であり問題ない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	交付要綱等において、真に必要なものに限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は成果実績については集計中であるが、26年度の成果実績については目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接的に女性医師の就業に繋がる事業であり、実行性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	就業成立件数、求職登録者数ともに当初見込みより実績が上回っており、実効性がある事業となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	毎年一定数の就業成立があり、成果が出ている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同様の事業が看護で実施されているが、対象職種が異なっており、役割分担ができていない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			中央ナースセンター事業
点検・改善結果	点検結果		・出産育児等により離職した女性医師が、再度職場復帰を希望しても、仕事と家庭を両立するため、就業希望条件にあった医療機関を探すことは時間的に制限があるため、当該事業による就業相談・斡旋の支援は必要である。(平成18年度から平成28年度までに539名の就業成立実績を上げている)。 ・また、医療機関の病院長等に向けた講習会の開催は、女性医師の働きやすい職場環境の体制整備を行っていくうえで必要なものであり、女性医師の離職防止、就労支援の取り組みを推進するためこれらの事業を継続することが重要である。	
	改善の方向性		・出産、育児などの様々なライフステージに応じた様々な就業形態の促進の一環として、既存の予算範囲内で検診業務の斡旋の強化を図った。引き続き適正な執行に努めたい。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

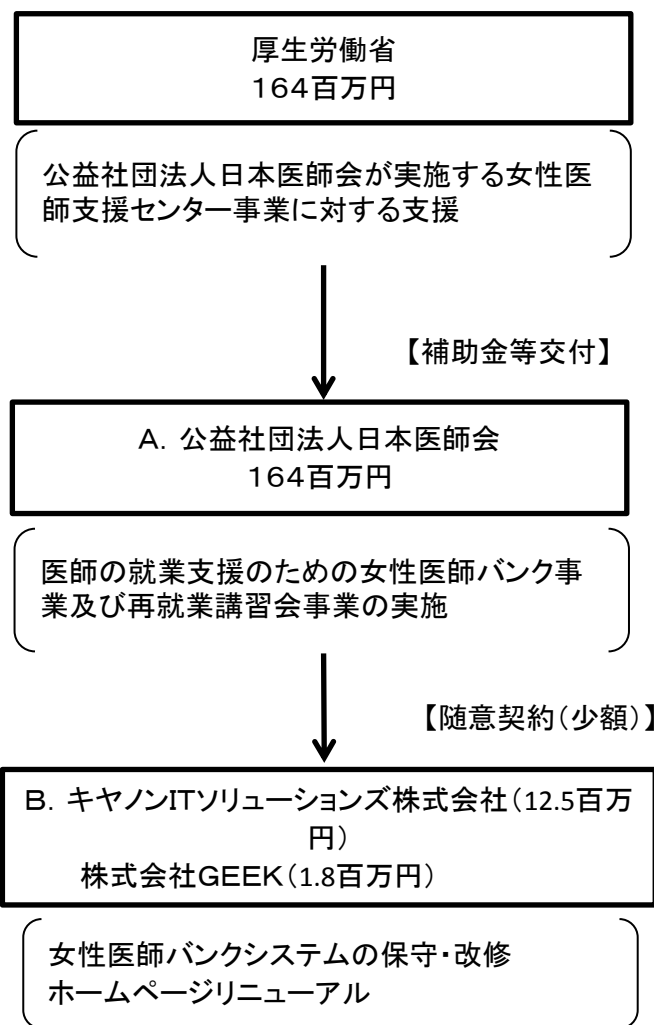
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	76	平成23年度	63	平成24年度	43		
平成25年度	30	平成26年度	34	平成27年度	36		
平成28年度	37						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人日本医師会			B.キヤノンITソリューションズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	コーディネーター、アドバイザー、アシスタント	45.2	保守費用等	システム保守費用、データセンター費用等	12.5
旅費	職員旅費、講師旅費	30.8			
借料及び損料	ハードウェアリース費用、オフィス賃料、会場借料	30.3			
雑役務費	事務所管理費、調査費用等	19.7			
委託料	システム保守費用、データセンター費用等	14.3			
諸謝金	講師謝金等	9.4			
通信運搬費	電話代、インターネット回線利用料等	6.3			
印刷製本費	講習会資料、記録冊子	4.3			
その他	会議費、消耗品費等	3.9			
計		164.2	計		12.5

